



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,347	19.8	32	644.3	31	667.6	12	—
2018年12月期第2四半期	1,958	—	4	—	4	—	△5	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 12百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	9.60	9.34
2018年12月期第2四半期	△4.45	—

(注) 2017年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,944	1,379	46.1
2018年12月期	3,098	1,407	45.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,358百万円 2018年12月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,954	3.6	240	8.9	238	8.4	149	6.9	114.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	1,305,620株	2018年12月期	1,305,620株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	6,500株	2018年12月期	6,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	1,299,120株	2018年12月期2Q	1,294,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

住宅業界におきましては、住宅補助金や減税制度の後押しにより、受注環境は好調な状況が続いているものの、物流コストの高騰や原材料費の上昇などによる建設コストの上昇、設計職・施工監理職などの専門職技術者の人材不足など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、新たなグループブランドとして「r-cove*（アール・コーブ）」を立ち上げ、集客方法や建築デザインなどのノウハウを共有化してシナジーを発揮させるとともに、「家(House)」と「家庭(Home)」の両面で理想や夢を叶える、これからの時代に求められる楽しく新しい暮らし方の発信にも努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の住宅リフォーム事業においてリフォーム相談会等のイベントにおける集客が好調だったことに加え、デザインリフォームや外装リフォームなど、専門性の高いリフォームに注力したことから受注単価が上昇いたしました。それにより受注が堅調に推移し、完成引渡しも順調に進んだため、売上高は前年同期比16.8%増加いたしました。また、新築住宅事業におきましても、集客方法の見直しやキャンペーンの実施、子会社におけるモデルハウス新設効果により受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比21.8%増加いたしました。

一方、費用面におきましては、教育訓練費や中長期の成長に向けた人材確保のための採用コストが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,347百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は32百万円（同644.3%増）、経常利益は31百万円（同667.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、新規顧客の集客に向けてリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、親子で楽しむDIY教室や増税対策セミナーを実施するなど、顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、建築士などの資格を有する女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装などの外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、他社との差別化を図った結果、受注平均単価が前年同期比8.7%上昇し、受注高は前年同期比11.4%増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,640百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は53百万円（同510.2%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい[®]」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE[®]」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia[®]」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注力してまいりました。

また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通じて、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、昨年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスの業績寄与もあり前年同期に比べて売上高は増加したものの、販管費においてM&Aに係るのれん償却費や教育訓練費等の増加があったため、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は483百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートして顧客に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、新たな顧客層の獲得のため、建売住宅の販売を開始して、サービスを拡充させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、前年同期に比べて売上高は増加したものの、広告宣伝費や人員増に伴う費用等の増加があり、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は223百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益は1百万円（同77.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が37百万円増加したものの、現金預金が151百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主にのれんが15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が95百万円増加したものの、未払法人税等が72百万円、未払消費税が46百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は361百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上があったものの、配当金の支払い57百万円があったこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は23百万円となりました。これは主に法人税等の支払額81百万円があったものの、未成工事受入金の増加額95百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は151百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出102百万円や配当金の支払額56百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の実績値が計画値を下回ったものの、同期間中における受注状況は堅調であり、当第2四半期連結会計期間末における受注残も多く、当期中での完工引渡しは順調に進む見通しであることから、「2019年12月期 決算短信」(2019年2月12日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

詳細につきましては、本日(2019年8月9日)公表いたしました「2019年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	856,534	705,088
完成工事未収入金	172,311	154,226
未成工事支出金	159,493	168,449
販売用不動産	736,848	773,908
材料貯蔵品	7,185	5,480
その他	28,512	20,066
貸倒引当金	△2,365	△2,365
流動資産合計	1,958,520	1,824,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	286,602	295,548
土地	498,643	498,643
その他(純額)	36,513	35,467
有形固定資産合計	821,759	829,658
無形固定資産		
のれん	192,002	176,059
その他	28,701	24,804
無形固定資産合計	220,704	200,864
投資その他の資産	97,525	88,749
固定資産合計	1,139,989	1,119,271
資産合計	3,098,509	2,944,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	349,574	339,917
短期借入金	20,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	172,538	143,733
未払法人税等	93,803	21,036
未成工事受入金	389,727	485,405
賞与引当金	35,086	34,231
完成工事補償引当金	31,057	30,831
その他	163,002	118,900
流動負債合計	1,254,791	1,203,055
固定負債		
長期借入金	427,201	353,092
その他	9,308	8,758
固定負債合計	436,509	361,850
負債合計	1,691,300	1,564,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,770	244,770
資本剰余金	234,745	234,745
利益剰余金	933,291	888,595
自己株式	△9,549	△9,549
株主資本合計	1,403,258	1,358,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△257
その他の包括利益累計額合計	△270	△257
新株予約権	4,221	20,914
純資産合計	1,407,209	1,379,219
負債純資産合計	3,098,509	2,944,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,958,814	2,347,493
売上原価	1,310,237	1,571,610
売上総利益	648,576	775,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,588	56,390
従業員給与手当	220,045	242,773
賞与引当金繰入額	20,878	29,023
法定福利費	39,808	48,329
広告宣伝費	107,746	115,061
地代家賃	40,719	41,881
減価償却費	24,397	24,127
のれん償却額	4,015	15,942
その他	146,073	170,311
販売費及び一般管理費合計	644,272	743,841
営業利益	4,304	32,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	50
補助金収入	156	345
売電収入	769	740
その他	1,042	420
営業外収益合計	2,118	1,556
営業外費用		
支払利息	1,745	2,010
売電費用	289	255
その他	310	32
営業外費用合計	2,345	2,298
経常利益	4,077	31,299
税金等調整前四半期純利益	4,077	31,299
法人税、住民税及び事業税	8,959	11,258
法人税等調整額	875	7,576
法人税等合計	9,835	18,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,757	12,465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,757	12,465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,757	12,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,037	13
その他の包括利益合計	△1,037	13
四半期包括利益	△6,794	12,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,794	12,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,077	31,299
減価償却費	24,683	24,382
のれん償却額	4,015	15,942
株式報酬費用	699	16,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,757	△855
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	141	△226
受取利息及び受取配当金	△149	△50
支払利息	1,745	2,010
売上債権の増減額(△は増加)	△29,776	18,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,401	△44,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,536	△9,657
未成工事受入金の増減額(△は減少)	36,646	95,678
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,189	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,476	△46,200
その他	8,470	4,656
小計	△154,470	107,447
利息及び配当金の受取額	149	50
利息の支払額	△1,849	△2,122
法人税等の支払額	△1,125	△81,709
法人税等の還付額	6,690	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,605	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438	△21,568
無形固定資産の取得による支出	△2,848	△1,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,759	—
その他	△718	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,764	△23,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,056	△102,914
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,000
自己株式の取得による支出	△28,051	—
自己株式の処分による収入	19,899	—
配当金の支払額	△55,442	△56,706
新株予約権の発行による収入	1,440	—
その他	△78	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,711	△151,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,605	△151,446
現金及び現金同等物の期首残高	885,909	856,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,303	705,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,405,308	396,681	156,824	1,958,814
計	1,405,308	396,681	156,824	1,958,814
セグメント利益又は損失(△)	8,694	△9,682	5,292	4,304

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において株式会社トーヤハウスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は200,372千円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,640,780	483,010	223,702	2,347,493
計	1,640,780	483,010	223,702	2,347,493
セグメント利益又は損失(△)	53,048	△22,195	1,188	32,041

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。